

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小寺 浩

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 古川 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部主計グループリーダー 村澤輝信

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598
経常損益	(百万円)	315	770	220	493	489
当期純損益	(百万円)	4,072	15,218	752	224	326
純資産額	(百万円)	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065
総資産額	(百万円)	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069
1株当たり純資産額	(円)	114.10	43.02	37.70	36.43	32.07
1株当たり当期純損益	(円)	66.35	151.19	5.39	1.61	2.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			2.47	0.74	0.77
自己資本比率	(%)	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5
自己資本利益率	(%)	45.2	277.1	17.5	4.8	6.6
株価収益率	(倍)			17.44	45.34	13.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,122	4,306	4,137	496	2,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	875	46	932	1,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,037	3,182	4,703	629	794
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,571	1,819	1,220	819	880
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	852 〔 295〕	803 〔 317〕	798 〔 311〕	869 〔 235〕	865 〔 230〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失またはマイナスを示しております。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期においては、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第57期より、1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式（「自己株式」を除く）で除して算出しております。

5 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

6 第56期は、不採算事業の整理に伴う特別損失の計上等により当期純損失となりました。

7 第57期は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	68,474	62,353	68,797	70,049	61,624
経常損益 (百万円)	223	848	959	775	376
当期純損益 (百万円)	4,096	17,128	668	261	243
資本金 (百万円)	10,970	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (内、普通株式) (千株)	61,453 (61,453)	139,853 (121,453)	139,853 (121,453)	139,853 (121,453)	142,553 (124,453)
(内、A種優先株式)	()	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
(内、B種優先株式)	()	(12,400)	(12,400)	(12,400)	(12,100)
純資産額 (百万円)	8,649	3,718	4,322	4,514	4,715
総資産額 (百万円)	72,934	52,777	49,334	48,633	47,676
1株当たり純資産額 (円)	140.95	45.18	40.20	38.63	34.88
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	[]	[]	[]	[]	[]
1株当たり当期純損益 (円)	66.73	170.17	4.78	1.87	1.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			2.19	0.86	0.57
自己資本比率 (%)	11.9	7.0	8.8	9.3	9.9
自己資本利益率 (%)	38.4	277.0	16.6	5.9	5.3
株価収益率 (倍)			19.66	39.04	17.54
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	816 〔 266〕	777 〔 278〕	770 〔 279〕	845 〔 206〕	851 〔 206〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 印は損失またはマイナスを示しております。
3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期においては潜在株式は存在いたしますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第57期より、1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式(「自己株式」を除く)で除して算出しております。
5 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6 第56期は、子会社の整理に伴う特別損失の計上等により当期純損失となりました。
7 第57期は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失となりました。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月に世紀建設工業株式会社として設立されました。その後、昭和37年4月に世紀建設株式会社と商号変更をいたしました。昭和57年5月に東急建設株式会社の子会社であった東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社と商号変更をいたしました。

当社の設立後の変遷は次のとおりであります。

昭和25年1月	世紀建設工業株式会社を資本金1百万円にて設立
同 25年2月	建設業法による建設大臣登録第1499号登録完了(以後2年ごとに登録更新)
同 37年4月	世紀建設株式会社に商号変更
同 41年1月	札幌支店(平成13年4月より北海道支店)、仙台支店(平成2年6月より東北支店)、北陸支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店(平成2年6月より中国支店)および福岡支店(平成2年6月より九州支店)を設置
同 48年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
同 年10月	建設業法改正により建設大臣許可(特 48)第1962号の許可を受ける(以後3年ごと(平成9年以後は5年ごと)に許可更新)
同 55年5月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2810号を取得(以後3年ごとに平成16年まで免許更新)
同 57年5月	東急道路株式会社と合併し世紀東急工業株式会社に商号変更
同 年5月	東関東支店および横浜支店を設置
同 年11月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
同 60年7月	定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ施設の経営ならびに会員券の売買および仲介を追加
同 年8月	東京支店を東京支社に名称変更
平成元年4月	四国支店を設置
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的に産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売ならびに土木建築工用機械器具の製造、修理、販売および賃貸を追加
同 2年4月	藤川建設株式会社(現 エスティ建材株式会社・連結子会社)の全株式取得
同 年12月	エス・ティ・マシーナリー・サービス株式会社(現 エス・ティ・サービス株式会社・連結子会社)を設立
同 5年4月	開発事業部、建築事業部および関東製販部を本社機構から支社・事業部機構へ移行し、関東製販部を関東合材事業部に名称変更
同 6年4月	東京支社関東支店を東京支社より分離独立し、支店機構の関東支店(平成12年4月より北関東支店)として設置、また東京支社を東京支店に名称変更
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的の産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売を、産業廃棄物の収集、運搬および処分ならびに産業廃棄物の再生製品の製造、販売に変更
同 7年4月	開発事業部を廃止
同 年9月	新世紀工業株式会社(現 連結子会社)の全株式取得
同 10年4月	関東合材事業部を廃止
同 11年4月	東京支店および横浜支店を管轄する関東西南支店(平成12年4月より関東第一支店)を設置
同 12年4月	東関東支店および北関東支店を管轄する関東第二支店ならびに沖縄支店を設置
同 14年4月	東京支店、横浜支店、東関東支店および北関東支店を廃止
同 年4月	中国支店および四国支店を管轄する中四国支店を設置
同 15年2月	関東第二支店に千葉支店を設置
同 年4月	関東第一支店および関東第二支店を廃止し、関東支店を設置、また千葉支店を関東支店の管轄に変更
同 年4月	大阪支店および中四国支店を廃止し、関西支店を設置、また中国支店および四国支店を関西支店の管轄に変更
同 年4月	沖縄支店を九州支店の管轄に変更
同 年4月	建築事業部を廃止
同 16年4月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第83097号を取得
同 17年7月	株式会社水戸プロパティ(現 連結子会社)の全株式取得
同 18年4月	関東支店を本所に編入し、北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店、関東製販事業部を設置
同 年4月	関西支店を分割し、関西支店、中国支店を設置、また四国支店を中国支店の管轄に変更
同 20年3月	中外エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)の全株式取得

(注)平成21年4月1日付をもって、四国支店を廃止いたしました。

3 【事業の内容】

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社(世紀東急工業株式会社)、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株式会社を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業…………… 当社と子会社であるやまびこ工業株式会社、(株)大和舗道、ほくりく工業株式会社、みちのく工業株式会社及び中外エンジニアリング株式会社、関連会社であるガルフシール工業株式会社が営んでおります。
 中外エンジニアリング株式会社からは工事の一部を受注しており、また、その他の関係会社である東急建設株式会社及び東京急行電鉄株式会社からも、工事の一部を受注しております。

舗装資材製造……… 当社と子会社である新世紀工業株式会社、エスティ建材株式会社及び若栗建材株式会社、関連会社である能登アスコン株式会社が営んでおります。
 新世紀工業株式会社、エスティ建材株式会社及び能登アスコン株式会社からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

不動産事業等……… 当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。
 子会社であるエス・ティ・サービス株式会社は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。
 (株)水戸プロパティは不動産の賃貸事業を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
新世紀工業株式会社	奈良県大和郡山市	49	舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供給 をしている。 役員の兼務 有
株式会社水戸プロパティ	東京都港区	10	不動産事業等	100.00	役員の兼務 有
エスティ建材株式会社	福岡市西区	35	舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供給 をしている。 役員の兼務 有
エス・ティ・サービス株式会社	東京都港区	50	不動産事業等	100.00	当社に対し自動車等の賃貸 及び販売をしている。 役員の兼務 有
中外エンジニアリング株式会社	東京都港区	10	建設事業	100.00	当社に対し工事の発注をし ている。 役員の兼務 有
その他5社					
(その他の関係会社)					
東京急行電鉄株式会社 1	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業、不動 産事業、その他事 業	(6.37) [0.17] <23.97>	当社が舗装・土木工事等の 請負をしている。 役員の兼務 有
東急建設株式会社 1	東京都渋谷区	16,354	建設事業 その他事業	(23.97)	当社が舗装・土木工事等の 請負及び舗装資材の販売を している。 役員の兼務 有

(注) 1 上記連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	639〔160〕
舗装資材製造販売事業	126〔55〕
不動産事業等	2〔2〕
全社(共通)	98〔13〕
合計	865〔230〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
851〔206〕	42.0	17.4	6,034,298

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数には、嘱託61名、出向社員24名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による影響が世界の实体经济に波及するなか、輸出の落ち込みや円高の進行、資源高等により企業収益は減少に転じ、また、年度後半にかけては生産調整の加速に伴い、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

道路建設業界におきましても、公共事業の減少傾向が続くなか、景気後退による設備投資意欲の減退や不動産市況の低迷を受け、建設市場は一段と冷え込み、年度前半における原油価格高騰による影響も相俟って、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロール、製品販売価格の改定に注力するなど、グループ一丸となって収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は686億68百万円（前連結会計年度比0.7%増）、売上高は625億98百万円（前連結会計年度比12.0%減）、経常利益は4億89百万円（前連結会計年度比0.7%減）、当期純利益は3億26百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

なお、完成工事高、売上高については「セグメント間の内部取引高」を含めた金額を、営業利益については「消去または全社」考慮前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、市場環境の激変が続くなか、引き続き本支店・各事業所が連携を強化し、技術提案力の向上、環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開に注力するとともに、工事利益の改善に向けた新たな施策に全社を挙げて取り組むことにより、収益の確保を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、企業間競争の激化に加え、前年度からの繰越工事高の減少、資材価格の高騰による影響などにより、受注高は482億95百万円（前連結会計年度比1.4%減）、完成工事高は422億24百万円（前連結会計年度比18.7%減）、営業利益は7億62百万円（前連結会計年度比45.3%減）にとどまる結果となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の減少が続く厳しい事業環境のなか、引き続き製造効率の向上や原材料価格高騰に伴う販売価格の見直しを進める一方、今後の成長が見込まれる再生事業の強化に向け基幹工場のリサイクル設備を更新するなど、収益の拡大、さらには将来を見据えた事業基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は281億9百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は28億18百万円（前連結会計年度比80.5%増）となりました。

「不動産事業等」

不動産事業等におきましては、売上高は6億33百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は97百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益4億34百万円を計上したことに加え、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円の資金増加（前連結会計年度は4億96百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や事業用地の追加取得を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億84百万円の資金減少（前連結会計年度は9億32百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、7億94百万円の資金減少（前連結会計年度は6億29百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ61百万円増加し、8億80百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		当連結会計年度(百万円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	37,427	2.5
	コンクリート舗装	566	33.5
	土木工事等	10,300	5.8
	計	48,295	1.4
舗装資材製造販売事業		20,219	6.3
不動産事業等		154	20.6
合計		68,668	0.7

(注) セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分		当連結会計年度(百万円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	32,697	19.9
	コンクリート舗装	873	59.8
	土木工事等	8,654	18.4
	計	42,224	18.7
舗装資材製造販売事業		20,219	6.3
不動産事業等		154	20.6
合計		62,598	12.0

(注) 1 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主要相手先別売上状況

総売上高に対する割合が100分の10以上に該当する相手先は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当する相手先はありません。

当連結会計年度

該当する相手先はありません。

3 セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	13,817	37,578	51,395	39,854	11,541	26.0	3,006	40,228
	コンクリート舗装	-	852	852	546	306	0.3	1	547
	土木工事等	3,379	9,738	13,117	10,607	2,510	36.1	905	10,442
	計	17,197	48,169	65,366	51,007	14,358	27.3	3,913	51,218
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	11,541	36,667	48,208	31,941	16,266	25.6	4,157	33,092
	コンクリート舗装	306	566	873	873	-	-	-	872
	土木工事等	2,510	10,300	12,811	8,654	4,157	25.7	1,066	8,815
	計	14,358	47,534	61,893	41,469	20,424	25.6	5,224	42,780

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも同様の増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 当期の次期繰越工事施工高 - 前期の次期繰越工事施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争入札 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	55.6	44.4	100.0
	コンクリート舗装	34.3	65.7	100.0
	土木工事等	79.4	20.6	100.0
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	58.6	41.4	100.0
	コンクリート舗装	19.1	80.9	100.0
	土木工事等	62.1	37.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	アスファルト舗装	19,033	20,820	39,854
	コンクリート舗装	238	308	546
	土木工事等	2,329	8,277	10,607
	計	21,601	29,406	51,007
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	10,148	21,792	31,941
	コンクリート舗装	765	108	873
	土木工事等	1,815	6,838	8,654
	計	12,729	28,739	41,469

前事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
羅臼漁港全天候型埠頭舗装その他工事	国土交通省北海道開発局
花巻空港エプロン新設等工事	岩手県
地下鉄12号線環状部大門駅付近補助4号線道路本復旧工事(その2)	東京都地下鉄建設株式会社
中央自動車道上野原～勝沼間舗装補修工事	中日本高速道路株式会社
平成18年度大野川上流農業水利事業茶臼塚支線水路(波野工区)工事	農林水産省九州農政局

当事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
一般国道36号札幌市月寒中央電線共同溝設置工事	国土交通省北海道開発局
平鹿平野(二期)農業水利事業皆瀬4号幹線用水路(その1)工事	農林水産省東北農政局
街路築造工事(19北北-小平3・3・8)	東京都
平成20年度大井北バンブール整備及び大井北シャーシーブール改修工事	東京港埠頭株式会社
南大阪管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルト舗装	12,813	3,453	16,266
コンクリート舗装	-	-	-
土木工事等	2,560	1,596	4,157
計	15,373	5,050	20,424

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者	完成予定年月
東北自動車道花巻～滝沢間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成22年1月
田伏・大和川舗装工事	国土交通省北陸地方整備局	平成22年2月
路面補修工事(1の9・遮熱性舗装)	東京都	平成21年5月
防大(20)競技場改修土木その他工事	防衛省南関東防衛局	平成21年9月
第二京阪道路枚方舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成21年12月

舗装資材製造販売事業における製造及び販売状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高計 (百万円)
	生産実績(千t)	売上数量(千t)	売上金額 (百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	2,117	1,877	12,857	6,109	18,966
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2,049	1,803	14,353	5,732	20,086

- (注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量であります。
2 その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高であります。

不動産事業等における売上状況

前事業年度	75百万円
当事業年度	68百万円

3 【対処すべき課題】

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。また、顧客ニーズの多様化、構造改革への社会的要請の高まりなど、建設産業は大きな転換期を迎えており、そのなかで企業が競争の優位性を確保していくためには、新たな市場環境への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、事業環境の変化に即応する対応力を強化するため、経営資源の効率的な活用はもとより、公共工事における総合評価落札方式の普及や民間工事の受注拡大を見据えた営業体制の再構築、今後とも成長が見込まれる環境関連事業の拡充、さらには事業活動の基礎となる人材の確保育成を重点施策として位置づけ、引き続きこれらの実践に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、安定した経営基盤の確立に向け、あらゆる部門においてコストコントロールを徹底するなど、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の強化に努めるとともに、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を克ちとるべく、業績の回復はもとより、環境保全や品質確保、内部統制システムの整備などへの取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在(平成21年6月26日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、原材料の仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設事業につきましても同様に、製品価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任について

品質管理につきましては、品質保証に関する国際規格の認証を取得するなど、重要課題として取り組んでおりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの業績が変動する可能性があります。

(5) 潜在株式について

当社は、自己資本の充実と有利子負債の圧縮を目的として、平成17年9月に総額122億円の第三者割当増資を実施いたしました。本件増資に伴い、一部優先株式(A種優先株式600万株、B種優先株式1,240万株)を発行いたしました。同株式には普通株式を対価とする取得請求権が付されており、将来、権利が行使された場合には、当社一株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

なお、平成21年3月31日現在における優先株式の発行済株式数は、A種優先株式600万株、B種優先株式1,210万株であります。

(6) 関係会社等に関する重要事項について

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社をはじめとする東急グループ各社との間で、工事受注等の取引を継続的に行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化し、舗装に求められるニーズは、より多様化、高度化しております。性能規定工事に適用する技術は性能指標として、評価法が確立していることが必要条件とされ、また、平成17年4月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）施行により、総合評価方式による発注が年々増加するなど、企業の技術力や提案力が工事受注に与える影響は、今後さらに大きくなる状況となっております。

当社ではこのような状況の下、環境への配慮や安全確保、コスト縮減など、舗装に求められる社会のニーズを把握したうえで開発テーマを絞り込み研究開発を行っています。

なお、当社の研究開発活動は、技術部および技術研究所で構成される技術本部を中心に行われており、当連結会計年度における建設事業および舗装資材製造販売事業の研究開発費は、2億40百万円となりました。

主な研究開発

(1) 保水性舗装・遮熱性舗装（通常の舗装と比較して路面温度を低減できる舗装）

保水性舗装と遮熱性舗装は、近年、首都圏の大きな環境問題である「ヒートアイランド現象」を抑制する技術として研究開発され、既に実用化し施工実績を挙げています。現在はこれらの舗装技術のさらなる普及を目指し、カラー化した保水性舗装を景観舗装に利用するほか、都市内道路等における施工現場の周辺環境に配慮した遮熱性舗装の低臭化を行うなど、機能や用途の拡大を図っています。

(2) 凍結抑制舗装（凍結しにくい舗装）

当社独自の凍結抑制舗装である「ザペック工法」は、施工実績が86,000㎡に達し、順調に実績が伸びています。平成19年度からの大学との共同研究では、実道での車輪走行をシュミレートした大型実験機を使用して凍結抑制効果の定量的評価法の確立に取り組んでおり、今後も継続して共同研究を進めてまいります。

(3) IT技術を活用した舗装技術（情報化施工技術）

トータルステーションやGPSなどの位置情報システムを、ブルドーザやモーターグレーダーのブレードの高さ設定に活用した、粒度調整砕石を使った路盤工の施工技術を開発いたしました。本技術を使用した路盤工は、従来の熟練したオペレーターによる作業をほとんど必要としないことから、低コストと高い安全性を両立する技術として、広く普及を目指してまいります。

(4) 総合評価方式の工事への対応

総合評価方式で発注される舗装工事の性能指標について、「タイヤ/路面騒音」や「平坦性」、「浸透水量」等のさらなる向上を図るべく、施工方法の改善に取り組んでおります。また、平成20年度に発刊された「舗装性能評価法別冊（社団法人日本道路協会）」に示された新たな性能指標に関しても、工事の発注動向に応じ速やかに対応できるよう研究開発に取り組んでおります。

(5) 水利施設事業への取り組み

農林水産省主催の「官民連携新技術開発事業」に参画し、ストックマネジメント事業におけるアスファルト系材料を使用した水利施設の補修技術などの研究開発を行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設事業は苦境を強いられたものの、舗装資材製造販売事業においては、製品販売価格の改定や製造コスト削減の成果に加え、年度後半において原材料価格が下落したことから収益が大幅に改善し、当期純利益は前年度の実績を上回る結果となりました。

受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）については、製品売上高が増加したことにより686億68百万円（前連結会計年度比0.7%増）を確保したものの、前期からの繰越工事高が減少したことに加え、次期繰越工事高が前連結会計年度末と比較して60億70百万円増加したことが大きく影響し、売上高は625億98百万円（前連結会計年度比12.0%減）にとどまる結果となりました。一方、損益につきましては、売上高の大幅な減少が収益を圧迫したものの、舗装資材製造販売事業の収益改善効果により、経常利益はほぼ前年並みの4億89百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、また、前年同期と比較し特別損失の発生が減少したことにより、当期純利益は3億26百万円（前連結会計年度比45.1%増）を確保するに至りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは長年にわたり厳しい事業環境を強いられており、また、公共事業費の縮減傾向が続くなか、今後とも業界における企業間競争は熾烈を極めていくものと認識しております。このような状況を踏まえ、当社グループでは提出会社を中心に収益構造の改善と財務基盤の強化を進め、安定した経営基盤の構築に取り組んでおります。

なお、当社の業績に影響を与える可能性のある事項につきましては第一部 第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

中長期的な競争激化が不可避の状況を踏まえ、当社では有利子負債の圧縮と自己資本の充実を図るために平成17年9月に第三者割当増資を実施するなど、当社の信頼性確保と経営安定化の早期実現に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、対処すべき課題（第一部 第2「3 対処すべき課題」）に記載のとおり、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の強化に取り組むとともに、各ステークホルダーの信頼を克ちとるべく、業績の回復はもとより、環境保全や品質確保、内部統制システムの整備などへの取り組みをより一層強化し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて20億40百万円の資金増加(前連結会計年度は4億96百万円の資金増加)となりました。これは、前連結会計年度において増加した売上債権が減少に転じたこと、また、連結会計年度末における手持工事高が大幅に増加し、未成工事受入金が18億54百万円増加したことなどによるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、アスファルトプラント設備等の取得による支出が11億71百万円あり、11億84百万円の資金減少(前連結会計年度は9億32百万円の資金減少)となりました。前連結会計年度との差異は、ゴルフ会員権の売却による収入があった前連結会計年度と比較し収入が減少したことが主な要因であります。

また、当社グループは安定した経営基盤を構築するため積極的に有利子負債の圧縮を進めており、過去3年間の財務活動によるキャッシュ・フローの推移につきましても47億3百万円(平成19年3月期)、6億29百万円(前連結会計年度)、7億94百万円(当連結会計年度)の減少となっております。

なお、当期純利益3億26百万円を確保したことにより当連結会計年度末における自己資本は50億65百万円となり、また、有利子負債残高は122億44百万円(前連結会計年度末は130億37百万円)となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の建設投資全体の動向を鑑みると、今後も当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在(平成21年6月26日)において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は次の通りであります。

「建設事業」

建設事業におきましては、施工能力の強化とコストの縮減を目的に、施工機械の増強、更新を中心に設備投資を実施し、総額は1億94百万円となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、生産性の向上と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を実施し、総額は7億95百万円となりました。

主要な設備投資は次の通りであります。

横浜合材工場	破碎設備更新
竹原合材工場	事業用地追加購入

なお、「不動産事業等」1億17百万円及び特定のセグメントに区分できない設備投資29百万円を加えた当連結会計年度の設備投資の総額は、11億36百万円であります。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具等	土地			合計
				(賃借面積) 面積(m ²)	金額		
本店 (東京都港区)	共通	246	220	() 18,010.15	689	1,157	121 [10]
	不動産事業等	301		() 422.81	479	780	
北関東支店 東関東支店 東京支店 横浜支店 関東製販事業部	建設事業	44	15	(29,402.93) 2,183.11	2,032	2,093	294 [55]
	舗装資材 製造販売事業	531	637	(34,400.05) 74,667.81	5,099	6,268	
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業	54	17	() 35,104.37	269	341	58 [32]
	舗装資材 製造販売事業	116	174	(18,694.50) 65,826.27	588	879	
東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業	76	34	(8,411.83) 3,387.89	122	233	92 [37]
	舗装資材 製造販売事業	144	215	(16,266.41) 29,483.82	397	758	
北陸支店 (新潟市中央区)	建設事業	76	2	(5,819.48) 3,510.99		79	49 [10]
	舗装資材 製造販売事業	51	83	(3,978.80) 21,020.80	165	299	
	不動産事業等	34		() 361.33	52	87	
名古屋支店 (名古屋市千種区)	建設事業	98	22	(17,496.43) 1,620.69	29	150	70 [16]
	舗装資材 製造販売事業	39	21	(6,500.00) 1,765.00	16	77	
関西支店 (大阪市北区)	建設事業	26	9	() 4,776.40	50	85	53 [15]
	舗装資材 製造販売事業	54	64	() 18,427.69	1,449	1,567	
中国支店 (広島市南区) 四国支店 (香川県高松市)	建設事業	26	9	(8,563.30)		36	47 [14]
	舗装資材 製造販売事業	21	65	(1,490.00) 22,759.73	390	477	
九州支店 (福岡市博多区) 沖縄支店 (沖縄県浦添市)	建設事業	12	4	(3,298.16)		17	67 [17]
	舗装資材 製造販売事業	43	66	(7,354.00) 37,883.67	371	481	
合計		2,001	1,667	(161,675.89) 341,212.53	12,203	15,873	851 [206]

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「機械運搬具等」には、機械装置、車輛運搬具、工具器具、備品が含まれております。
3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
5 提出会社の本店には技術研究所および機材センターが含まれております。

技術研究所(栃木県)

当社の技術研究所は、新技術・新工法の研究開発及び各種材料の試験・実験を行っております。

機材センター(栃木県)

機材センターは建設工事施工の補助部門として、工所用機械器具等の整備、改造および管理、保管を行っております。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	422.81	1,439.34
関東製販事業部	101.00	
北海道支店	2,500.00	132.00
東北支店	1,864.49	
北陸支店		1,163.79
関西支店	1,430.00	
計	6,318.30	2,735.13

7 平成21年4月1日付をもって、四国支店を廃止いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 朝霞合材工場 (埼玉県朝霞市)	舗装資材 製造販売事業	機械装置	330	146	自己資金	破砕設備更新等
提出会社 倉敷合材工場 (岡山県倉敷市)	舗装資材 製造販売事業	機械装置	130	14	自己資金	破砕設備新設等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	481,600,000
A種優先株式	6,000,000
B種優先株式	12,400,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,453,965	128,972,037	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける基準となる株式 1、2
A種優先株式	6,000,000	6,000,000		1、2、3
B種優先株式	12,100,000	12,100,000		1、2、4
計	142,553,965	147,072,037		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのB種優先株式の取得請求権行使に伴い発行された株式数は含まれておりません。

- 2 1 単元株式数は1,000株であります。
- 3 2 会社法第322条第2項の規定に基づく定款の定めは設けておりません。
- 4 3 A種優先株式の内容

(1) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(2) 買受又は金銭を対価とする取得条項

当会社は、法令で定める分配可能額(以下「分配可能額」という。)の範囲で、平成20年10月1日以降、いつでも、法令の手續に従いA種優先株式を買受けることができる。

また、当会社は、取締役会の決議により取得日として定めた日の到来により、分配可能額の範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、A種優先株式の一部を取得する場合、取得する株式の決定は、取締役会の決議による。なお、1株あたりの買受価額又は本取得の対価は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株につき払込金額に105%を乗じた価額とする。

(3) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成18年7月1日以降平成28年7月31日までの間において、毎年7月1日から同月31日までの間(以下「償還可能期間」という。)、各償還可能期間開始時点の最終事業年度の貸借対照表確定時の法令で定める「分配可能額」(以下『「分配可能額」』という。)から2億円を控除した額を上限として、A種優先株式の全部または一部を1株あたり525円で当会社に対して償還(A種優先株式を取得し、その対価として金銭を交付することをいう。)を請求することができる。ただし、「分配可能額」は最終事業年度の貸借対照表確定時に剰余金の分配をした場合は、当該分配額を「分配可能額」から控除した金額とする。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合又は分割は行わない。

(6) 募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の、A種優先株主にはA種優先株式の、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を同時に同一の割合で与える。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有するA種優先株式を取得し、その対価としてA種優先株式1株あたり下記(ロ)(d)に定める数の普通株式を交付すること(以下「転換」という。)を請求することができる。

(イ) 転換請求期間

平成21年4月1日から平成29年3月31日までとする。

(ロ) 転換の条件

(a) 当初転換価額

50円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日以降平成29年3月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの各転換請求可能日において、A種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正されるものとする(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる修正後転換価額は、当該転換請求がなされたA種優先株式を含むA種優先株式の全部に適用されるものとする。)。ただし、当該平均値が当初転換価額の60%に相当する額(ただし、下記(c)の調整を受ける。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額(ただし、下記(c)の調整を受ける。)(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

A種優先株式発行後、時価を下回る払込金額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行普通株式数}} \right)}{1}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(d) 転換により発行すべき普通株式数

A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 普通株式を対価とする取得条項

当社は転換を請求することができる期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日をもって取得し、その対価としてA種優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 優先順位

優先株式相互間の残余財産の分配の支払順位は、別段の定めがある場合を除き、A種優先株式がB種優先株式に優先する。

5 4 B種優先株式の内容

(1) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき500円を支払う。B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(2) 買受又は金銭を対価とする取得条項

当会社は、法令で定める分配可能額(以下「分配可能額」という。)の範囲で、いつでも、法令の手に従いB種優先株式を買受けることができる。

また、当会社は、取締役会の決議により取得日として定めた日の到来により、分配可能額の範囲で、B種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、B種優先株式の一部を取得する場合、取得する株式の決定は、取締役会の決議による。なお、1株あたりの買受価額又は本取得の対価は、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株につき払込金額に105%を乗じた価額とする。

(3) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合又は分割

当会社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について、株式の併合又は分割は行わない。

(5) 募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に依りて、普通株主には普通株式の、B種優先株主にはB種優先株式の、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を同時に同一の割合で与える。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

B種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有するB種優先株式を取得し、その対価としてB種優先株式1株あたり下記(口)(d)に定める数の普通株式を交付すること(以下「転換」という。)を請求することができる。

(イ) 転換請求期間

平成18年4月1日から平成23年3月31日までとする。

(ロ) 転換の条件

(a) 当初転換価額

50円とする。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成18年4月1日以降平成23年3月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの各転換請求可能日において、B種優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正されるものとする(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる修正後転換価額は、当該転換請求がなされたB種優先株式を含むB種優先株式の全部に適用されるものとする。)。ただし、当該平均値が当初転換価額の60%に相当する額(ただし、下記(c)の調整を受ける。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が当初転換価額の100%に相当する額(ただし、下記(c)の調整を受ける。)(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

B種優先株式発行後、時価を下回る払込金額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(d) 転換により発行すべき普通株式数

B種優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が転換請求のために提出したB種優先株式の払込金額の総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(7) 普通株式を対価とする取得条項

当社は転換を請求することができる期間中に転換請求のなかったB種優先株式を、同期間の末日の翌日をもって取得し、その対価としてB種優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(8) 優先順位

優先株式相互間の残余財産の分配の支払順位は、別段の定めがある場合を除き、A種優先株式がB種優先株式に優先する。

- 6 資金調達手段を多様化し自己資本の充実を図るため、完全議決権株式である普通株式のほか、無議決権株式であるA種優先株式およびB種優先株式を発行いたしております。
- 7 B種優先株式のうち8,400,000株につきましては、現物出資(借入金(42億円)の株式化)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)1		61,453,965		10,970	368	
平成17年8月16日 (注)2		61,453,965	9,873	1,097		
平成17年9月30日 (注)3	78,400,000	139,853,965	6,100	7,197	6,100	6,100
平成18年3月23日 (注)4		139,853,965	5,197	2,000	5,600	500
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	3,000,000	142,853,965		2,000		500
平成21年3月31日 (注)6	300,000	142,553,965		2,000		500

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本減少(無償減資)の決議を行い、そのうち2,491百万円を欠損填補に充当し、7,382百万円をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

3 第三者割当増資によるものであります。

割当先	普通株式	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー投資 事業組合 東急建設株式会社
	A種優先株式	東急建設株式会社
	B種優先株式	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー投資 事業組合
発行株式数	普通株式	60,000,000株
	A種優先株式	6,000,000株
	B種優先株式	12,400,000株
1株の発行価格	普通株式	50円
	A種優先株式	500円
	B種優先株式	500円
1株の資本組入額	普通株式	25円
	A種優先株式	250円
	B種優先株式	250円

4 平成18年2月20日開催の臨時株主総会において資本減少(無償減資)および資本準備金減少の決議を行い、それぞれ全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

5 B種優先株式の取得請求権行使に伴い、普通株式3,000,000株を発行したものであります。

6 自己株式(B種優先株式 300,000株)の消却によるものであります。

7 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、B種優先株式の取得請求権行使に伴い、普通株式4,518,072株を発行したことにより、発行済株式総数は4,518,072株増加いたしております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	29	263	21	1	5,386	5,716	
所有株式数(単元)		4,792	571	83,601	3,731	1	31,217	123,913	540,965
所有株式数の割合(%)		3.87	0.46	67.47	3.01	0.00	25.19	100.00	

(注) 自己株式186,682株は、「個人その他」の中に186単元、「単元未満株式の状況」の中に682株含めて記載しております。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				6,000				6,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

B種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1	1			2	
所有株式数(単元)				11,800	300			12,100	
所有株式数の割合(%)				97.52	2.48			100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2-2-1	48,800	34.23
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷1-16-14	35,659	25.01
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	7,669	5.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,000	2.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,901	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	1.45
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園2-9-3	1,924	1.35
株式会社五十畑	栃木県下都賀郡岩舟町大字鷲巣258	1,000	0.70
世紀東急工業取引先持株会	東京都港区芝公園2-9-3	790	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	650	0.46
計		104,465	73.28

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2-2-1	37,000	29.90
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷1-16-14	29,659	23.97
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	7,669	6.20
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,000	2.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,901	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	1.67
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園2-9-3	1,924	1.56
株式会社五十畑	栃木県下都賀郡岩舟町大字鷲巣258	1,000	0.81
世紀東急工業取引先持株会	東京都港区芝公園2-9-3	790	0.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	650	0.53
計		86,665	70.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 6,000,000 B種優先株式 12,100,000		「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の「内容」欄の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,727,000	123,727	同上
単元未満株式	普通株式 540,965		同上 一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	142,553,965		
総株主の議決権		123,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	186,000		186,000	0.13
計		186,000		186,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,562	1,484
当期間における取得自己株式	33,128	1,592

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,802	99	2,802	99
保有自己株式数	186,682		189,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるB種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300,000	
当期間における取得自己株式	600,000	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得請求権行使により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	300,000		300,000	
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数			300,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得請求権行使により取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、道路舗装を中心に社会資本の整備に貢献する公共性の高い事業を行っており、長期的な視野に立った安定的な経営基盤の確保を目指しております。

配当政策につきましては、重要事項の一つであると認識しており、当期の業績や財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会決議による期末配当のほか取締役会決議による中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。）が、当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を早期に図るべく、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の改善に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく早期復配に向け、業績の回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	224	180	159	146	88
最低(円)	98	123	81	60	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	43	31	29	46	33	34
最低(円)	18	28	25	27	26	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 優先株式

A種優先株式

B種優先株式

以上の各種優先株式は、いずれも金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	小 寺 浩	昭和21年10月22日生	昭和45年4月 東急道路株式会社入社 平成14年4月 当社生産本部合材部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社事業推進本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役社長(現) 平成21年6月 当社社長執行役員(現)	注3	11
取締役 相談役		佐 伯 清 之	昭和18年10月28日生	昭和42年3月 東急建設株式会社入社 平成14年6月 同社常務取締役兼執行役員 平成14年6月 当社監査役 平成16年6月 東急建設株式会社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役社長 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	注3	5
取締役	副社長執行役員 技術本部長	菊 地 賢 三	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 建設省入省 平成9年4月 建設省九州地方建設局長 平成10年11月 (財)駐車場整備推進機構専務理事 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社技術本部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社副社長執行役員(現)	注3	42
取締役	常務執行役員 事業推進本部長 兼工務部長	森 山 藤 夫	昭和24年4月5日生	昭和43年3月 東急建設株式会社入社 平成12年4月 当社名古屋支店工事部長 平成18年4月 当社名古屋支店長兼事務管理部長 平成18年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社常務執行役員(現) 平成21年6月 当社事業推進本部長兼工務部長(現)	注3	
取締役	執行役員 管理部門管掌	佐 藤 俊 昭	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社執行役員(現)	注3	7
取締役	執行役員 事業推進本部 副本部長兼事業 推進部長	齋 藤 一 彦	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成19年6月 当社執行役員(現) 平成19年6月 当社事業推進本部事業推進部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社事業推進本部副本部長兼事業推進部長(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 彰	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入社 平成11年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成12年6月 東京三菱証券株式会社常務取締役 平成15年4月 日本リバイバル債権回収株式会社取締役社長(現) 平成17年7月 フェニックス・キャピタル株式会社取締役CEO 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 フェニックス・キャピタル株式会社取締役(現)	注3	
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社専務取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		市川 正美	昭和15年3月4日生	昭和38年4月 大成建設株式会社入社 平成14年4月 同社取締役副社長 平成19年6月 東急建設株式会社取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		前野 龍三	昭和46年10月1日生	平成6年4月 株式会社三菱銀行入社 平成20年1月 フェニックス・キャピタル株式会社ディレクター(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	
常勤監査役		宇佐美 和喜	昭和21年8月2日生	昭和45年4月 東急道路株式会社入社 平成15年4月 当社コンプライアンス室長 平成16年6月 エス・ティ・サービス株式会社取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	注4	10
常勤監査役		高田 周治	昭和24年8月17日生	昭和47年4月 東急建設株式会社入社 平成20年4月 同社管理本部財務部専任部長 平成20年6月 当社総務人事部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	
監査役		岩田 哲夫	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入社 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	
監査役		富田 勉	昭和22年11月5日生	昭和46年4月 東急建設株式会社入社 平成20年6月 同社常勤監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	
監査役		下澤 賢治	昭和23年4月21日生	昭和47年4月 東急建設株式会社入社 平成20年6月 同社常勤監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	
計						77

- (注) 1 渡邊 彰、野本弘文、市川正美、前野龍三の各取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 岩田哲夫、富田 勉、下澤賢治の各監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会終結の時から、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宇佐美和喜の任期は、平成19年6月開催の第58回定時株主総会終結の時から、岩田哲夫、富田 勉、下澤賢治の各監査役の任期は、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会終結の時から、それぞれ平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高田周治の任期は、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会終結の時から、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 役員の所有株式は、全て普通株式であります。
- 7 当社では執行役員制度を導入しております。なお、平成21年6月26日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。
- 會田 清、池田光雄、小泉隆男、三上洋一郎、森永朝紀、堀中 清、大島好人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、継続的な企業価値向上を図るうえで重要な経営課題のひとつであると認識しており、株主間の平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築していくため、経営の透明性、公正性の確保に努めております。

会社の機関の内容

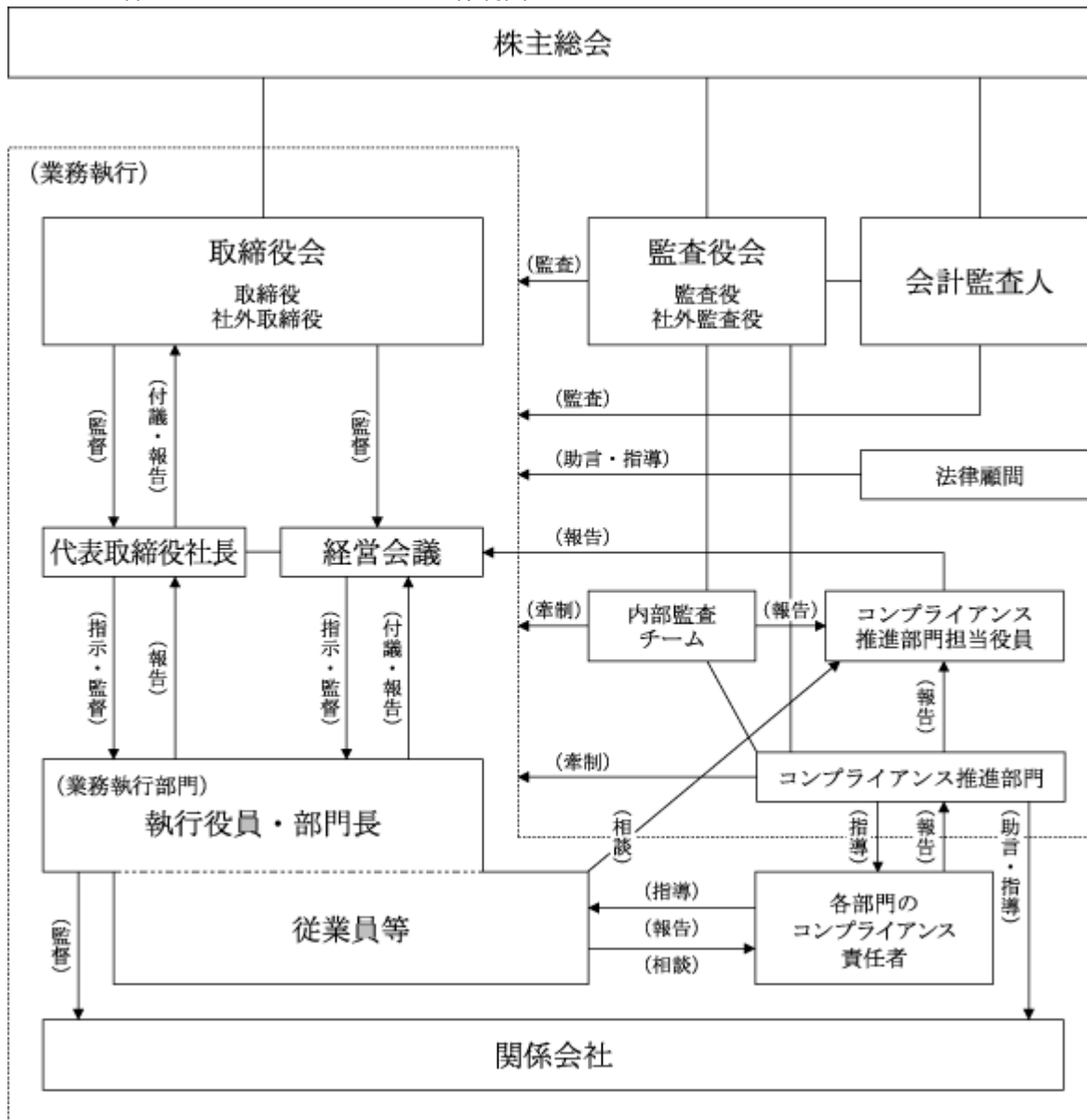
当社の取締役会は、迅速な意思決定と監督機能の充実を図るため、原則として毎月開催しており、重要事項について決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督いたしております。また、監督機能の実効性をより高めるため、現在は社外取締役4名の体制をとっております。なお当社では従前より執行役員制度を導入いたしておりましたが、経営機構の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を一層進め、コーポレート・ガバナンスの充実ならびに業務執行機能の強化および執行責任の明確化を図るため、平成21年6月に本制度の大幅な見直しを実施いたしました。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、現在、監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成しており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保つことにより、監査の充実に努めております。

なお、取締役及び監査役の定款に定める定員は、取締役24名以内（現在は10名）、監査役5名以内となっております。

内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

「当社コーポレート・ガバナンス体制図」



「内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況」

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では、業務分掌および権限と責任の所在を明確化することにより、効率的に業務を遂行する体制を整備するとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を経て、適切かつ迅速な意思決定を行なうものとしております。

また、当社グループでは、法令順守はもとより企業倫理や環境問題、反社会的勢力との関係遮断等、社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図るため「東急グループコンプライアンス指針」に則り「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、所管部署による定期的な研修等を通じ、コンプライアンス経営によるリスク管理を一体的に推進しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、本社内に組成する監査チームが部門横断的に連携して定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、平成19年4月より本社に内部統制推進室（現・内部統制推進部）を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役および社外監査役は以下のとおりであります。

役職	氏名	他の法人等における主な役職
取締役(非常勤)	渡邊 彰	フェニックス・キャピタル株式会社取締役
取締役(非常勤)	野本 弘文	東京急行電鉄株式会社専務取締役
取締役(非常勤)	市川 正美	東急建設株式会社取締役社長
取締役(非常勤)	前野 龍三	フェニックス・キャピタル株式会社ディレクター
監査役(非常勤)	岩田 哲夫	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
監査役(非常勤)	富田 勉	東急建設株式会社常勤監査役
監査役(非常勤)	下澤 賢治	東急建設株式会社常勤監査役

その他の関係会社である東急建設株式会社、東京急行電鉄株式会社および主要株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー投資事業組合の業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社の役員および従業員に当社の社外取締役および社外監査役に就任いただいておりますが、取締役会の構成員として業務執行の監督機能を果たすほか、必要に応じて経営に対する助言をいただいているものであり、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

また、当社は東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループの一員として、建設事業の分野を担っており、東急建設株式会社とは類似した事業を営んでおりますが、当社は舗装工事を中心に事業展開しており、同社とは事業領域を相互に補完しうる関係にあるものと考えております。

なお、当社は優秀な人材を迎え、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社への責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、現在、社外取締役および社外監査役全員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役(社内)に支払った報酬	75百万円
取締役(社外)に支払った報酬	
監査役(社内)に支払った報酬	16百万円
監査役(社外)に支払った報酬	0百万円

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定有限責任社員・業務執行社員である唐澤 洋、松尾浩明の両氏が監査業務を執行し、公認会計士6名、会計士補等4名、その他5名がその補助を行っております。

種類株式の状況

資金調達手段を多様化し自己資本の充実を図るため、完全議決権株式である普通株式のほか、無議決権株式であるA種優先株式およびB種優先株式を発行いたしております。

その他定款に定めている事項

「自己の株式の取得」

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役および監査役の実任免除」

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

「中間配当」

当社は、株主への利益還元を機動的に行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			55	0
連結子会社				
計			55	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制評価体制構築に関する助言業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(注)平成19年6月28日にて監査法人トーマツは任期満了により退任し、新たに新日本監査法人を会計監査人として選任しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	819	880
受取手形・完成工事未収入金等	24,075	21,518
未成工事支出金	3,748	5,079
その他のたな卸資産	426	-
材料貯蔵品	-	315
その他	2,957	2,875
貸倒引当金	142	125
流動資産合計	31,884	30,544
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,547	2 6,694
機械、運搬具及び工具器具備品	15,418	15,642
土地	2 12,087	2 12,296
建設仮勘定	30	163
減価償却累計額	17,789	18,208
有形固定資産合計	16,294	16,588
無形固定資産		
その他	176	148
無形固定資産合計	176	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 337	1 263
長期滞留債権	136	-
破産更生債権等	5 760	5 919
その他	375	379
貸倒引当金	5 725	5 774
投資その他の資産合計	882	787
固定資産合計	17,353	17,524
資産合計	49,237	48,069

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,295	22,361
短期借入金	2, 4 1,372	2, 4 1,579
未払法人税等	33	102
未成工事受入金	1,989	3,843
完成工事補償引当金	81	144
工事損失引当金	11	40
賞与引当金	263	272
その他	683	737
流動負債合計	29,730	29,081
固定負債		
長期借入金	2, 4 11,665	2, 4 10,665
退職給付引当金	3,031	3,229
その他	30	28
固定負債合計	14,726	13,922
負債合計	44,457	43,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	1,196	1,523
自己株式	17	18
株主資本合計	4,729	5,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	4,780	5,065
負債純資産合計	49,237	48,069

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	51,950	42,224
製品売上高	19,027	20,219
不動産事業等売上高	194	154
売上高合計	71,172	62,598
売上原価		
完成工事原価	48,825	39,986
製品売上原価	16,999	5 16,975
不動産事業等売上原価	131	94
売上原価合計	65,956	57,056
売上総利益		
完成工事総利益	3,125	2,237
製品売上総利益	2,027	3,244
不動産事業等総利益	62	59
売上総利益合計	5,215	5,541
販売費及び一般管理費	1, 2 4,392	1, 2 4,716
営業利益	822	825
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	6	5
土地賃貸料	18	17
受取遅延利息	34	8
受取保険金	-	9
雑収入	15	21
営業外収益合計	82	71
営業外費用		
支払利息	343	349
雑支出	68	57
営業外費用合計	411	407
経常利益	493	489
特別利益		
固定資産売却益	6	8
貸倒引当金戻入額	29	8
その他	6	2
特別利益合計	42	20
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 7
固定資産除却損	3 80	3 12
減損損失	4 69	-
事業所整理損	-	7
工事違約金	-	43
過年度事業税	31	-
その他	48	4
特別損失合計	235	75
税金等調整前当期純利益	300	434
法人税、住民税及び事業税	92	85
過年度法人税等	16	21
当期純利益	224	326

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
前期末残高	971	1,196
当期変動額		
当期純利益	224	326
当期変動額合計	224	326
当期末残高	1,196	1,523
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	4,506	4,729
当期変動額		
当期純利益	224	326
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	222	324
当期末残高	4,729	5,054

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	68	40
当期末残高	51	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	68	40
当期末残高	51	10
純資産合計		
前期末残高	4,626	4,780
当期変動額		
当期純利益	224	326
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	154	284
当期末残高	4,780	5,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300	434
減価償却費	822	824
減損損失	69	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	460	258
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	148	198
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	343	349
有形固定資産売却損	5	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1
有形固定資産除却損	80	12
売上債権の増減額（ は増加）	540	2,306
未成工事支出金の増減額（ は増加）	190	1,331
仕入債務の増減額（ は減少）	1,730	2,933
未成工事受入金の増減額（ は減少）	784	1,854
未払消費税等の増減額（ は減少）	137	60
未収入金の増減額（ は増加）	276	365
その他	216	247
小計	893	2,517
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	338	355
法人税等の支払額	71	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,116	1,171
有形固定資産の売却による収入	36	22
投資有価証券の取得による支出	4	0
投資有価証券の売却による収入	5	26
ゴルフ会員権の売却による収入	159	6
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2	-
貸付けによる支出	31	65
貸付金の回収による収入	12	14
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	932	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	372	207
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	794
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,065	61
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	819
資金の範囲の変更による増加額	643	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 819	1 880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>中外エンジニアリング株式会社については、完全子会社化により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社はありません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ガルフシール工業株式会社 能登アスコン株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社はありません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ガルフシール工業株式会社 能登アスコン株式会社 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、完成工事補償引当金については、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上してありましたが、当連結会計年度から、かし担保工事の工事実態をより適切に反映するため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上する算定方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>工事損失引当金 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年1月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資金の範囲」を変更いたしました。 従来、「資金(現金及び現金同等物)の範囲」には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金を含めておりましたが、これらに加えて、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲に含めることといたしました。この変更は、東急グループの会計方針と統一するために、更には余剰資金の運用方針の変更を適切に反映し、資金管理活動の実態をより適正に表示するために行ったものであります。 なお、この変更により従来の方法による場合と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは643百万円減少しております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他特別利益」に含めて表示してありました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未収入金の増減額(増加:)」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「材料貯蔵品」と表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました固定資産の「長期滞留債権」(当連結会計年度131百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より固定資産の「破産更生債権等」に含めて表示してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 短期借入金1,000百万円及び長期借入金11,665百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 従業員の住宅資金借入金6百万円について保証を行っております。</p> <p>4 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(当連結会計年度末タームローン残高12,665百万円)。 なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項(平成18年9月27日付けで一部変更)が付されております。</p> <p>各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。</p> <p>5 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金(当連結会計年度末21,915百万円)から直接減額しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より、債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金を債権から直接減額して表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	7百万円	建物・構築物	775百万円	土地	9,412	計	10,188	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 短期借入金1,000百万円及び長期借入金10,665百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 従業員の住宅資金借入金5百万円について保証を行っております。</p> <p>4 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(当連結会計年度末タームローン残高11,665百万円)。 なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項(平成18年9月27日付けで一部変更)が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金(当連結会計年度末22,145百万円)から直接減額しております。</p>	投資有価証券(株式)	7百万円	建物・構築物	791百万円	土地	9,548	計	10,340
投資有価証券(株式)	7百万円																
建物・構築物	775百万円																
土地	9,412																
計	10,188																
投資有価証券(株式)	7百万円																
建物・構築物	791百万円																
土地	9,548																
計	10,340																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 232百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械・運搬具・工具器具備品、土地</td> <td>沖縄県他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産グルーピングを行いました。営業損益が継続的にマイナスになるなど、当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物構築物17百万円、機械・運搬具、工具器具備品14百万円、土地37百万円であります。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	1,984百万円	賞与引当金繰入額	94	退職給付費用	284	営業債権貸倒引当金繰入額	48	固定資産売却損		機械装置	4百万円	備品	1	計	5	固定資産除却損		機械装置	73百万円	建物・構築物	5	その他	1	計	80	用途	種類	場所	金額	事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	沖縄県他	69百万円	<p>1 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は240百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>5 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損10百万円が製品売上原価に含まれております。</p>	従業員給料手当	2,044百万円	賞与引当金繰入額	101	退職給付費用	294	営業債権貸倒引当金繰入額	536	固定資産売却損		機械装置	6百万円	備品	1	建物	0	計	7	固定資産除却損		機械装置	5百万円	建物・構築物	7	その他	0	計	12
従業員給料手当	1,984百万円																																																														
賞与引当金繰入額	94																																																														
退職給付費用	284																																																														
営業債権貸倒引当金繰入額	48																																																														
固定資産売却損																																																															
機械装置	4百万円																																																														
備品	1																																																														
計	5																																																														
固定資産除却損																																																															
機械装置	73百万円																																																														
建物・構築物	5																																																														
その他	1																																																														
計	80																																																														
用途	種類	場所	金額																																																												
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	沖縄県他	69百万円																																																												
従業員給料手当	2,044百万円																																																														
賞与引当金繰入額	101																																																														
退職給付費用	294																																																														
営業債権貸倒引当金繰入額	536																																																														
固定資産売却損																																																															
機械装置	6百万円																																																														
備品	1																																																														
建物	0																																																														
計	7																																																														
固定資産除却損																																																															
機械装置	5百万円																																																														
建物・構築物	7																																																														
その他	0																																																														
計	12																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,453,965			121,453,965
A種優先株式(株)	6,000,000			6,000,000
B種優先株式(株)	12,400,000			12,400,000
合計(株)	139,853,965			139,853,965

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,197	21,725		158,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,725 株

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,453,965	3,000,000		124,453,965
A種優先株式(株)	6,000,000			6,000,000
B種優先株式(株)	12,400,000		300,000	12,100,000
合計(株)	139,853,965	3,000,000	300,000	142,553,965

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の取得請求権の行使による増加 3,000,000 株

自己株式の消却による減少 300,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,922	30,562	2,802	186,682
B種優先株式(株)		300,000	300,000	

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,562 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,802 株

(2) B種優先株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 300,000 株

消却による減少 300,000 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 819百万円	現金預金勘定 880百万円
現金及び現金同等物 819	現金及び現金同等物 880

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	21	12	8	1年以内	4百万円	1年超	4	計	9	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0	<p>該当ありません。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
機械・運搬具・工具器具備品	21	12	8																			
1年以内	4百万円																					
1年超	4																					
計	9																					
支払リース料	10百万円																					
減価償却費相当額	8																					
支払利息相当額	0																					
2 オペレーティング・リース取引	<p>該当ありません。</p>	<p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </table>	1年以内	7百万円	1年超	15	計	22														
1年以内	7百万円																					
1年超	15																					
計	22																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66	120	53
債券			
その他	8	8	0
小計	75	128	53
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	75	128	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3百万円	2百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	200百万円
---------	-------	--------

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他		8	
合計		8	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36	48	11
債券			
その他			
小計	36	48	11
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	8	7	1
小計	8	7	1
合計	44	55	10

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30百万円	百万円	3百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	200百万円
---------	-------	--------

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	7		
合計	7		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結会計年度(平成20年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結会計年度(平成21年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

当社は、平成21年1月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
イ 退職給付債務	6,232百万円	6,200百万円
ロ 年金資産	1,305	1,032
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,926	5,168
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	825	707
ホ 未認識数理計算上の差異	1,398	1,516
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	328	285
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,031	3,229
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,031	3,229

(注) 1 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 勤務費用	245百万円	253百万円
ロ 利息費用	153	105
ハ 期待運用収益	53	45
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	117	117
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	215	262
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	49	49
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	629	644

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ 割引率	1.7%	同左
ハ 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>長期販売用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,688</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,634百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,233	長期販売用会員権評価損	341	投資有価証券評価損	122	ゴルフ会員権評価損	230	減損損失	886	販売用不動産評価損	119	繰越欠損金	5,954	その他	165	繰延税金資産小計	10,688	評価性引当額	10,688	繰延税金資産合計	21,376	その他有価証券評価差額金	2百万円	繰延税金負債合計	2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>長期販売用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,030</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,604百万円	退職給付引当金	1,314	長期販売用会員権評価損	341	投資有価証券評価損	122	ゴルフ会員権評価損	230	減損損失	881	販売用不動産評価損	103	繰越欠損金	5,693	その他	224	繰延税金資産小計	10,515	評価性引当額	10,515	繰延税金資産合計	21,030	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,634百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,233																																																								
長期販売用会員権評価損	341																																																								
投資有価証券評価損	122																																																								
ゴルフ会員権評価損	230																																																								
減損損失	886																																																								
販売用不動産評価損	119																																																								
繰越欠損金	5,954																																																								
その他	165																																																								
繰延税金資産小計	10,688																																																								
評価性引当額	10,688																																																								
繰延税金資産合計	21,376																																																								
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	2																																																								
貸倒引当金	1,604百万円																																																								
退職給付引当金	1,314																																																								
長期販売用会員権評価損	341																																																								
投資有価証券評価損	122																																																								
ゴルフ会員権評価損	230																																																								
減損損失	881																																																								
販売用不動産評価損	103																																																								
繰越欠損金	5,693																																																								
その他	224																																																								
繰延税金資産小計	10,515																																																								
評価性引当額	10,515																																																								
繰延税金資産合計	21,030																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																								
繰延税金負債合計	0																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	住民税均等割等	23.2	評価性引当額	48.4	過年度法人税等	5.5	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	住民税均等割等	18.3	評価性引当額	47.2	過年度法人税等	5.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																								
住民税均等割等	23.2																																																								
評価性引当額	48.4																																																								
過年度法人税等	5.5																																																								
その他	2.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3																																																								
住民税均等割等	18.3																																																								
評価性引当額	47.2																																																								
過年度法人税等	5.1																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,950	19,027	194	71,172		71,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,213	468	8,682	(8,682)	
計	51,950	27,241	662	79,854	(8,682)	71,172
営業費用	50,558	25,679	552	76,790	(6,440)	70,349
営業利益	1,392	1,561	110	3,064	(2,241)	822
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	24,319	19,609	1,610	45,539	3,698	49,237
減価償却費	134	466	183	783	38	822
減損損失		69		69		69
資本的支出	99	790	193	1,083	41	1,124

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,224	20,219	154	62,598		62,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,890	479	8,369	(8,369)	
計	42,224	28,109	633	70,968	(8,369)	62,598
営業費用	41,462	25,290	536	67,289	(5,516)	61,773
営業利益	762	2,818	97	3,678	(2,853)	825
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,963	20,092	1,624	43,679	4,389	48,069
減価償却費	118	473	196	788	35	824
資本的支出	194	795	117	1,107	29	1,136

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事業

舗装資材製造販売事業.....アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

不動産事業等.....不動産賃貸等その他事業

(3) 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,655百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(4) 前連結会計年度において資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,625百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度において資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,235百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計方針の変更(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更により、舗装資材製造販売事業の営業利益は10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	東急フィナンシャルサービス(株)	東京都渋谷区	280	東急グループに対する金銭の貸付・受入等		なし	運転資金の貸借	資金の借入 支払利息	372 12	短期借入金 未払費用	372 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。
- (2) 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	16,354	建設業	(被所有)直接 23.9%	兼任 6人	工事の請負	完成工事高	2,583	完成工事未収入金	633

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- (2) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	東急フィナンシャルサービス(株)	東京都渋谷区	280	東急グループに対する金銭の貸付・受入等		なし	運転資金の貸借	資金の借入 支払利息	579 27	短期借入金	579

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。
- (2) 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	36.43円	32.07円
1株当たり当期純利益	1.61円	2.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.74円	0.77円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (純資産額)(百万円)	4,780	5,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,200	9,050
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,200)	(9,050)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,419	3,984
普通株式の発行済株式数(千株)	121,453	124,453
普通株式の自己株式数(千株)	158	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	121,295	124,267

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	224	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	224	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,704	141,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	165,600	283,566
(うちA種優先株式)	(54,000)	(94,000)
(うちB種優先株式)	(111,600)	(189,566)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当社及び当社連結子会社が保有する受取手形の一部分が、平成21年5月31日に第1回目の不渡りとなりました。同日現在の当該取引先に対する債権総額は43百万円であり、現在、債権の保全措置を講じるべく協議中であります。回収不能見込み額が生じた場合には、平成22年3月期連結会計年度において、必要と認められる額の貸倒引当金を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	372	579	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	2.67	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,665	10,665	2.67	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	13,037	12,244	2.60	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,665			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,156	11,930	13,632	27,878
税金等調整前 四半期純損益金額 (百万円)	1,279	225	9	1,930
四半期 純損益 金額 (百万円)	1,299	249	35	1,911
1株当たり 四半期純損益金額 (円)	9.30	1.76	0.25	13.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	702	826
受取手形	1,212	1,052
完成工事未収入金	¹ 14,869	¹ 12,257
売掛金	¹ 7,398	¹ 7,934
販売用不動産	59	52
未成工事支出金	3,743	5,072
材料貯蔵品	340	238
短期貸付金	¹ 304	¹ 231
前払費用	76	80
未収入金	¹ 1,729	¹ 1,384
債権流動化未収入金	1,171	-
信託受益権	-	1,412
その他	12	4
貸倒引当金	151	138
流動資産合計	31,468	30,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,337	² 4,411
減価償却累計額	2,797	2,906
建物(純額)	1,539	1,505
構築物	2,070	2,137
減価償却累計額	1,572	1,640
構築物(純額)	498	496
機械及び装置	13,144	13,364
減価償却累計額	11,625	11,783
機械及び装置(純額)	1,519	1,581
車両運搬具	206	210
減価償却累計額	191	195
車両運搬具(純額)	14	14
工具器具・備品	939	919
減価償却累計額	854	847
工具器具・備品(純額)	84	71
土地	² 11,994	² 12,203
建設仮勘定	30	163
有形固定資産合計	15,680	16,036

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	27	27
電話加入権	45	45
その他	32	16
無形固定資産合計	105	90
投資その他の資産		
投資有価証券	329	256
関係会社株式	163	201
長期貸付金	32	72
関係会社長期貸付金	311	126
長期滞留債権	136	-
破産更生債権等	5 799	5 919
ゴルフ会員権	92	88
その他	397	355
貸倒引当金	5 883	5 880
投資その他の資産合計	1,378	1,139
固定資産合計	17,164	17,266
資産合計	48,633	47,676

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,750	8,273
工事未払金	9,998	9,218
買掛金	4,926	4,534
短期借入金	1,575	1,752
未払金	60	110
未払費用	217	213
未払法人税等	6	102
未成工事受入金	1,989	3,833
預り金	44	40
完成工事補償引当金	81	144
工事損失引当金	11	40
賞与引当金	257	267
固定資産購入支払手形	291	-
営業外支払手形	-	186
その他	187	328
流動負債合計	29,398	29,045
固定負債		
長期借入金	11,665	10,665
退職給付引当金	3,024	3,222
繰延税金負債	2	0
長期預り金	27	27
固定負債合計	14,720	13,915
負債合計	44,118	42,961

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	930	1,173
利益剰余金合計	930	1,173
自己株式	17	18
株主資本合計	4,463	4,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	10
評価・換算差額等合計	51	10
純資産合計	4,514	4,715
負債純資産合計	48,633	47,676

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	51,007	41,469
製品売上高	19,041	20,155
売上高合計	70,049	61,624
売上原価		
完成工事原価	48,140	39,401
製品売上原価	16,962	16,900
売上原価合計	65,103	56,301
売上総利益		
完成工事総利益	2,866	2,068
製品売上総利益	2,078	3,254
売上総利益合計	4,945	5,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	92
従業員給料手当	1,964	2,023
賞与引当金繰入額	90	99
退職給付費用	278	289
法定福利費	293	305
福利厚生費	81	88
修繕維持費	28	24
事務用品費	112	109
通信交通費	355	330
動力用水光熱費	18	19
調査研究費	159	142
広告宣伝費	35	31
貸倒損失	10	0
貸倒引当金繰入額	127	532
交際費	79	77
寄付金	2	2
地代家賃	100	108
減価償却費	39	35
租税公課	141	146
保険料	23	18
雑費	174	139
販売費及び一般管理費合計	4,242	4,621
営業利益	703	701

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 18	2 18
受取配当金	2 391	5
土地賃貸料	17	19
受取保険金	-	9
雑収入	54	29
営業外収益合計	482	82
営業外費用		
支払利息	2 345	349
雑支出	64	58
営業外費用合計	410	408
経常利益	775	376
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 8
貸倒引当金戻入額	28	8
その他	5	1
特別利益合計	35	18
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 7
固定資産除却損	5 80	5 12
子会社株式等評価損	7 274	-
工事違約金	-	43
減損損失	6 69	-
過年度事業税	31	-
その他	47	18
特別損失合計	509	82
税引前当期純利益	301	312
法人税、住民税及び事業税	20	49
過年度法人税等	18	19
当期純利益	261	243

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,258	29.6	12,151	30.8
労務費		8,552	17.8	7,415	18.9
(うち労務外注費)		(8,114)	(16.9)	(7,031)	(17.9)
外注費		15,124	31.4	11,119	28.2
経費		10,205	21.2	8,714	22.1
(うち人件費)		(3,887)	(8.1)	(3,670)	(9.3)
計		48,140	100.0	39,401	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 工事機械の減価償却費、修繕費及び管理に要する諸費用並びに社員給料は予定配賦によって経費に計上し、それによって生ずる原価差額は一定の基準により完成及び未成工事に按分配賦しております。

【製品等製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,467	30.2	7,468	30.5
労務費		321	1.3	321	1.3
経費		16,962	68.5	16,739	68.2
(うち人件費)		(1,181)	(4.8)	(1,193)	(4.9)
当期総製造費用		24,751	100.0	24,530	100.0
内部振替原価		7,839		7,671	
当期製品製造原価		16,912		16,858	
不動産事業売上原価		50		41	
計		16,962		16,900	

(注) 1 原価計算の方法は、製品原価については実際原価による単純総合原価計算を、不動産事業原価については個別原価計算を採用しております。

2 内部振替原価は、当社の請負工事に使用した製品の実際原価をもって振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	668	930
当期変動額		
当期純利益	261	243
当期変動額合計	261	243
当期末残高	930	1,173
利益剰余金合計		
前期末残高	668	930
当期変動額		
当期純利益	261	243
当期変動額合計	261	243
当期末残高	930	1,173
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	17	18

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,203	4,463
当期変動額		
当期純利益	261	243
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	259	241
当期末残高	4,463	4,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	68	40
当期末残高	51	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	68	40
当期末残高	51	10
純資産合計		
前期末残高	4,322	4,514
当期変動額		
当期純利益	261	243
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	40
当期変動額合計	191	201
当期末残高	4,514	4,715

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、完成工事補償引当金については、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上していましたが、当事業年度から、かし担保工事の工事実態をより適切に反映するため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上する算定方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準	(追加情報) 当社は、平成21年1月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。 完成工事高の計上基準 同左
6 リース取引の処理方法	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	同左 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産に表示しておりました「債権流動化未収入金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「信託受益権」として表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました固定資産の「長期滞留債権」(当事業年度131百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、固定資産の「破産更生債権等」に含めて表示しております。 前事業年度において、流動負債に表示しておりました「固定資産購入支払手形」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「営業外支払手形」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table> <p>2 短期借入金1,000百万円及び長期借入金11,665百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,172</td> </tr> </table> <p>3 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております（当事業年度末タームローン残高12,665百万円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成18年9月27日付けで一部変更）が付されております。</p> <p>各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。</p>	完成工事未収入金	449百万円	売掛金	809	短期貸付金	302	未収入金	633	短期借入金	203	建物	760百万円	土地	9,412	計	10,172	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>2 短期借入金1,000百万円及び長期借入金10,665百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,327</td> </tr> </table> <p>3 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております（当事業年度末タームローン残高11,665百万円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成18年9月27日付けで一部変更）が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	完成工事未収入金	665百万円	売掛金	939	短期貸付金	217	未収入金	66	短期借入金	172	建物	778百万円	土地	9,548	計	10,327
完成工事未収入金	449百万円																																
売掛金	809																																
短期貸付金	302																																
未収入金	633																																
短期借入金	203																																
建物	760百万円																																
土地	9,412																																
計	10,172																																
完成工事未収入金	665百万円																																
売掛金	939																																
短期貸付金	217																																
未収入金	66																																
短期借入金	172																																
建物	778百万円																																
土地	9,548																																
計	10,327																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の住宅資金借入金6百万円について保証を行っております。</p> <p>5 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金(当事業年度末21,751百万円)から直接減額しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より、債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金を債権から直接減額して表示しております。</p>	<p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の住宅資金借入金5百万円について保証を行っております。</p> <p>5 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金(当事業年度末22,025百万円)から直接減額しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	受取利息	11百万円	受取配当金	385	支払利息	2	機械装置	0百万円	備品	0	計	1	機械装置	4百万円	備品	1	計	5	機械装置	73百万円	建物・構築物	5	その他	1	計	80	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は240百万円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	受取利息	9百万円	機械装置	2百万円	土地	6	計	8	機械装置	6百万円	備品	1	建物・構築物	0	計	7	機械装置	5百万円	建物・構築物	7	その他	0	計	12
受取利息	11百万円																																																		
受取配当金	385																																																		
支払利息	2																																																		
機械装置	0百万円																																																		
備品	0																																																		
計	1																																																		
機械装置	4百万円																																																		
備品	1																																																		
計	5																																																		
機械装置	73百万円																																																		
建物・構築物	5																																																		
その他	1																																																		
計	80																																																		
受取利息	9百万円																																																		
機械装置	2百万円																																																		
土地	6																																																		
計	8																																																		
機械装置	6百万円																																																		
備品	1																																																		
建物・構築物	0																																																		
計	7																																																		
機械装置	5百万円																																																		
建物・構築物	7																																																		
その他	0																																																		
計	12																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>6 当社は、当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="124 315 719 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械・運搬具、工具器具・備品、土地</td> <td>沖縄県他</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に抛って資産グルーピングを行いました。営業損益が継続的にマイナスになるなど、当事業年度において収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物17百万円、機械・運搬具、工具器具・備品14百万円、土地37百万円であります。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>7 債務超過の子会社への債権に対する貸倒引当金繰入額64百万円が含まれております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地	沖縄県他	69百万円	<p>8 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損10百万円が製品売上原価に含まれております。</p>
用途	種類	場所	金額						
事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地	沖縄県他	69百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,197	21,725		158,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,725株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,922	30,562	2,802	186,682
B種優先株式(株)		300,000	300,000	

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,562株

単元未満株式の買増請求による減少 2,802株

(2) B種優先株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 300,000株

消却による減少 300,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="485 412 906 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>401</td> <td>285</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>278</td> <td>144</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>43</td> <td>28</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723</td> <td>458</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="549 779 906 880"> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="533 954 906 1055"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>該当ありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	401	285	116	車輛運搬具	278	144	133	工具器具・備品	43	28	15	合計	723	458	265	1年以内	103百万円	1年超	168	計	271	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	124	支払利息相当額	21	<p>該当ありません。</p> <p>同左</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置	401	285	116																															
車輛運搬具	278	144	133																															
工具器具・備品	43	28	15																															
合計	723	458	265																															
1年以内	103百万円																																	
1年超	168																																	
計	271																																	
支払リース料	145百万円																																	
減価償却費相当額	124																																	
支払利息相当額	21																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>長期販売用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,354</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,662百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,231	長期販売用会員権評価損	341	投資有価証券評価損	121	ゴルフ会員権評価損	230	子会社株式評価損	5,354	減損損失	886	販売用不動産評価損	119	繰越欠損金	4,633	その他	157	<hr/>		繰延税金資産小計	14,737	評価性引当額	14,737	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	2百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>長期販売用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,584</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,624百万円	退職給付引当金	1,311	長期販売用会員権評価損	341	投資有価証券評価損	121	ゴルフ会員権評価損	230	子会社株式評価損	5,377	減損損失	881	販売用不動産評価損	103	繰越欠損金	4,380	その他	212	<hr/>		繰延税金資産小計	14,584	評価性引当額	14,584	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,662百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,231																																																																								
長期販売用会員権評価損	341																																																																								
投資有価証券評価損	121																																																																								
ゴルフ会員権評価損	230																																																																								
子会社株式評価損	5,354																																																																								
減損損失	886																																																																								
販売用不動産評価損	119																																																																								
繰越欠損金	4,633																																																																								
その他	157																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	14,737																																																																								
評価性引当額	14,737																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	2																																																																								
貸倒引当金	1,624百万円																																																																								
退職給付引当金	1,311																																																																								
長期販売用会員権評価損	341																																																																								
投資有価証券評価損	121																																																																								
ゴルフ会員権評価損	230																																																																								
子会社株式評価損	5,377																																																																								
減損損失	881																																																																								
販売用不動産評価損	103																																																																								
繰越欠損金	4,380																																																																								
その他	212																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	14,584																																																																								
評価性引当額	14,584																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	0																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">52.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>連結納税適用による受領額</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0	住民税均等割等	22.7	連結納税適用による受領額	15.7	過年度法人税等	6.2	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>連結納税適用による受領額</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	住民税均等割等	25.0	連結納税適用による受領額	9.1	評価性引当額	51.6	過年度法人税等	6.2	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1																																
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0																																																																								
住民税均等割等	22.7																																																																								
連結納税適用による受領額	15.7																																																																								
過年度法人税等	6.2																																																																								
その他	1.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3																																																																								
住民税均等割等	25.0																																																																								
連結納税適用による受領額	9.1																																																																								
評価性引当額	51.6																																																																								
過年度法人税等	6.2																																																																								
その他	0.4																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	38.63円	34.88円
1株当たり当期純利益	1.87円	1.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.86円	0.57円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (純資産合計)(百万円)	4,514	4,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,200	9,050
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,200)	(9,050)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,685	4,334
普通株式の発行済株式数(千株)	121,453	124,453
普通株式の自己株式数(千株)	158	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	121,295	124,267

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	261	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	261	243
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,704	141,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	165,600	283,566
(うちA種優先株式)	(54,000)	(94,000)
(うちB種優先株式)	(111,600)	(189,566)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社が保有する受取手形の一部が、平成21年5月31日に第1回目の不渡りとなりました。同日現在の当該取引先に対する債権総額は39百万円であり、現在、債権の保全措置を講じるべく協議中であります。回収不能見込み額が生じた場合には、平成22年3月期において、必要と認められる額の貸倒引当金を計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	2,040	102
		シンレキ工業(株)	70,000	45
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	22
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18
		大成工務(株)	24,000	12
		北世建設(株)	10,800	6
		みずほ信託銀行(株)	51,348	4
		世新建設運輸(株)	4,000	2
		十日町舗材(株)	40	2
		他14銘柄	11,792	7
小計		321,776	248	
計		321,776	248	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) みずほインベスターズ証券 業種選択オープン (インデックス型)	10,990,700	7
		小計	10,990,700	7
計		10,990,700	7	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,337	94	20	4,411	2,906	119	1,505
構築物	2,070	71	5	2,137	1,640	69	496
機械及び装置	13,144	490	270	13,364	11,783	412	1,581
車輛運搬具	206	3	0	210	195	3	14
工具器具・備品	939	9	29	919	847	17	71
土地	11,994	211	2	12,203			12,203
建設仮勘定	30	456	322	163			163
有形固定資産計	32,723	1,337	650	33,410	17,373	622	16,036
無形固定資産							
借地権	27			27			27
電話加入権	45			45			45
その他	91	2	5	88	71	18	16
無形固定資産計	165	2	5	162	71	18	90
長期前払費用	36		31	4	3	1	1
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期償却額622百万円は工事原価に99百万円、製品等製造原価に487百万円、販売費及び一般管理費に35百万円計上しております。
- 2 長期前払費用は、契約期間等にもとづき均等額を償却しております。また、貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含まれております。
- 3 機械及び装置の当期増加額の主なものは横浜合材工場の設備更新160百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,035	918	505	429	1,018
完成工事補償引当金	81	144	81		144
工事損失引当金	11	40	11		40
賞与引当金	257	267	257		267

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)429百万円は、洗替による戻入額136百万円及び回収等による戻入額18百万円ならびに債権額の全額に貸倒引当金を設定した破産更生債権等について、当該引当金を債権から直接減額した額273百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(百万円)
現金		28
預金	普通預金	771
	別段預金	25
	計	798
合計		826

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)廣瀬	45
東亜道路工業(株)	31
(株)鴻池組	27
(株)朝日建装	25
道路技術サービス(株)	23
その他	898
計	1,052

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	15	平成21年 8月	80
5月	70	平成21年 9月以降	18
6月	323		
7月	544	計	1,052

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省関東地方整備局	773
東急建設(株)	633
国土交通省中国地方整備局	552
国土交通省九州地方整備局	440
国土交通省近畿地方整備局	392
その他	9,466
計	12,257

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年3月期計上額	12,251百万円
平成20年3月期以前計上額	6
計	12,257

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新世紀工業(株)	931
金杉興業(株)	58
福田道路(株)	54
日機道路(株)	52
(株)大輝興業	43
その他	6,794
計	7,934

(b) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
7,398	21,090	20,554	7,934	72.1	132.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ)販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
中国	2,065.29	29
北陸	1,646.22	20
北海道	2,394.00	2
計	6,105.51	52

(ヘ)未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価へ振替額 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
3,743	40,729	39,401	5,072

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,555百万円
労務費	678
外注費	1,692
経費	1,146
計	5,072

(ト)材料貯蔵品

碎石・砂等	119百万円
アスファルト・重油等	53
その他	64
計	238

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムシー・エネルギー(株)	505
コスモ石油販売(株)	274
ニチレキ(株)	263
大成建設(株)	199
出光アスファルト(株)	187
その他	6,842
計	8,273

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	3,034
5月	2,785
6月	2,361
7月	91
計	8,273

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
川建工事(株)	146
日本板硝子環境アメニティ(株)	134
ユナイト(株)	114
大成建設(株)	96
シンレキ工業(株)	91
その他	8,634
計	9,218

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ニチレキ(株)	207
コスモ石油販売(株)	149
エムシー・エネルギー(株)	136
新世紀工業(株)	89
出光アスファルト(株)	78
その他	3,872
計	4,534

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,199
(株)みずほコーポレート銀行	3,040
(株)三井住友銀行	2,643
その他	1,781
計	10,665

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,161
会計基準変更時差異の未処理額	707
未認識数理計算上の差異	1,516
未認識過去勤務債務(債務の減額)	285
計	3,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券を発行する旨の定款の定めはありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録請求料 株券登録料	(A種優先株式およびB種優先株式) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
単元未満株式の買取り、買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.seikitokyu.co.jp/koukoku/index.html) なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	有価証券報告書(第58期)に係る 訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出。
	上記(1)有価証券報告書(第59期)に係る 訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第60期) 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第60期) 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第60期) 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 富山 兼忠
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松尾 浩明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中川 昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より完成工事補償引当金の計上基準を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6に記載のとおり、会社は連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、世紀東急工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、世紀東急工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 富山 兼忠
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松尾 浩明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中川 昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(2)に記載のとおり、会社は当事業年度より完成工事補償引当金の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 澤 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。